

西東京市
地球温暖化対策実行計画の見直し
(中間報告)

平成 19 年 9 月
西東京市

目次

1	西東京市地球温暖化対策実行計画とは	1
	(1) 役割	1
	(2) 計画期間	1
	(3) 対象範囲	1
	(4) 対象となる温室効果ガス	2
	(5) 温室効果ガスの削減目標	2
2	西東京市地球温暖化対策実行計画の改定	3
	(1) 改定の目的	3
	(2) 改定のスケジュール	3
3	西東京市におけるこれまでの状況と課題	4
	(1) 温室効果ガス排出量の推移	4
	(2) エネルギー別の状況	5
	(3) 改定に向けた課題・問題点	5
4	見直しの方向性	8
	(1) 対象施設の見直し	8
	(2) 削減目標の見直し	10
	(3) 個別目標の設定	11
	(4) 環境マネジメントシステムの全庁への適用	11
	(5) 取り組み内容の強化	12

1 西東京市地球温暖化対策実行計画とは

(1) 役割

西東京市地球温暖化対策実行計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条に基づき策定されるもので、西東京市が事業者の立場から、市の事務事業によって排出される温室効果ガスの低減するための削減目標及び削減のための取り組みを示すものです。

(2) 計画期間

計画の期間は平成 17 年度から平成 22 年度までの 6 年間で、平成 19 年度までに中間の見直し（改定）を行うことになっています。

(3) 対象範囲

計画の対象範囲は、市が行う全ての事務事業及び市が管理する全ての施設です。ただし、民間事業者への委託等により実施する事務事業や指定管理者等が管理する施設については対象外です。

対象となる施設

部	施設名
総務部	田無庁舎 保谷庁舎・防災センター 保谷東分庁舎 保谷北 2 号分庁舎 分庁舎(イングビル市民・職員会議室・共用部分) 公用車駐車場街路灯
危機管理室	消防団詰所
市民部	谷戸出張所 中原出張所 柳橋出張所
福祉部	西東京市田無総合福祉センター 保谷障害者福祉センター 谷戸高齢 者在宅サービスセンター 老人憩いの家 中町分庁舎 高齢者センタ ーきらら 各福祉会館 東伏見 3 号分庁舎
子育て支援部	公立保育園（17 園） 児童館 学童クラブ 母子保健センター
生活環境部	西東京市民会館 西東京市コール田無 消費者センター 各市民集會 所 各地区会館 コミュニティセンター 西原洗車場 谷戸グリーン プラザ 各浄水場 市内水源
都市整備部	南町保管所 東伏見保管所 北原交差点 田無駅周辺（一部定額） ア スタ市営駐車場 田無駅北口トイレ 下水道ポンプ場・ポンプ施設 保 谷駅南口地区再開発事務所
教育部	各小学校（19 校） 各中学校（9 校） 西原総合教育施設 総合体育館 南町スポーツ・文化交流センター 向台運動場トイレ 公園グラウンド 北原運動場 芝久保運動場 芝久保第 2 運動場 各公民館 各図書館 西東京市菅平少年自然の家
選挙管理委員会	各投票所

（４）対象となる温室効果ガス

対象となる温室効果ガスは、次の６種類です。

対象となる温室効果ガス

温室効果ガス	主な発生原因	調査方法
二酸化炭素	電気・ガス・燃料の使用	使用量
メタン	公用車の使用	使用量
一酸化二窒素	公用車の使用	使用量
ハイドロフルオロカーボン	エアコンからの漏出等	保有台数、漏出量
パーフルオロカーボン	エアコンからの漏出等	漏出量
六フッ化硫黄	変圧器からの漏出等	漏出量

（５）温室効果ガスの削減目標

平成 22 年度の温室効果ガス総排出量を平成 14 年度比 8.92%（860tCO₂）削減することとなっています。事務事業における個別の温室効果ガス削減目標は、次のとおりです。

個別の温室効果ガス削減目標

単位：kgCO₂

種別		数値目標	基準年度の排出量	22 年度の排出量目標
施設	電気・灯油・A 重油・LPG・都市ガス起源 CO ₂	8.8%削減	9,177,307	8,369,705
公用車	ガソリン起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	5.0%削減	466,758	413,076
	軽油起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	25.0%削減		
	天然ガス起源 CO ₂	150.0%増加		
	冷媒起源 HFC	69 台増加		
合計		8.92%削減	9,644,066	8,782,781

2 西東京市地球温暖化対策実行計画の改定

(1) 改定の目的

西東京市では、平成 17 年 3 月に西東京市地球温暖化対策実行計画を策定し、低炭素社会の実現に寄与するため、温室効果ガスの削減に取り組んできました。この間、IPCC 第 4 次報告書が公表され、ここ数十年の地球温暖化の原因が人の活動によるものであることがほぼ断定され、このまま対策を実施しない場合は、水資源、生態系、食糧生産や健康などへ悪影響を及ぼすことが懸念されています。また、国内においても、熱帯夜や集中豪雨の増加など、地球温暖化の影響と思われる気候変動現象も現れており、地球温暖化問題はますます深刻化しています。

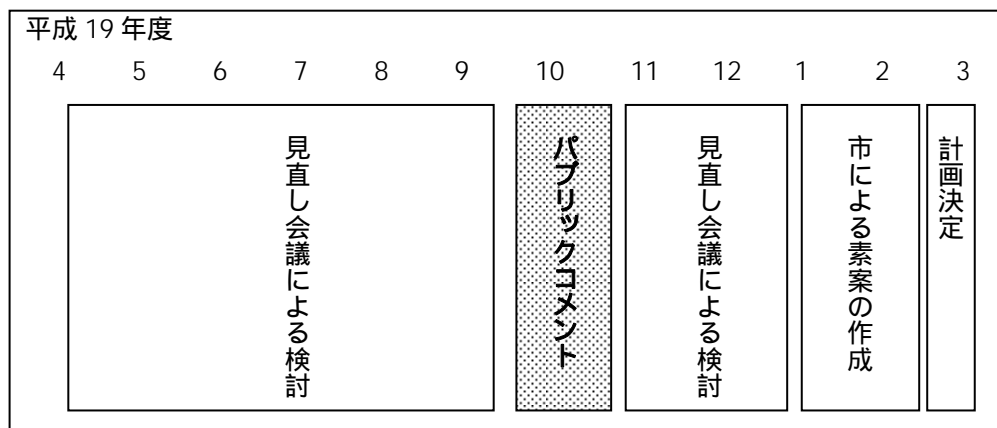
こうした状況の変化に対応するとともに、前期期間の目標達成状況や取り組み内容を再点検し、地球温暖化対策の具体性、実効性をより一層高めるため、西東京市地球温暖化対策実行計画を改定することにしました。

(2) 改定のスケジュール

平成 19 年 6 月に「西東京市地球温暖化対策実行計画の見直しについて」の検討を市内の有識者、武蔵野大学の学生及び職員で構成する西東京市地球温暖化対策実行計画見直し会議に依頼し、社会経済状況の変化を踏まえ、計画の達成状況及び課題を検証しながら見直し作業を進めてきました。このたび、これまで検討してきた改定の方向性を「中間報告」として取りまとめましたので、公表し、広く意見を募集します。いただいた意見は、平成 20 年 1 月に予定している見直し会議の最終報告に活用させていただきます。

西東京市地球温暖化対策実行計画の改定は、西東京市地球温暖化対策実行計画見直し会議の最終報告を基に、市役所内部の ISO 推進本部が改定の素案を作成し、庁内調整を経て平成 20 年 3 月までに行う予定となっています。

改定スケジュール



3 西東京市におけるこれまでの状況と課題

(1) 温室効果ガス排出量の推移

平成 15 年 10 月に認証を取得した ISO14001 西東京市環境マネジメントシステムにより削減に向けた取り組みを行った結果、平成 18 年度末の温室効果ガスの総排出量は、中間目標年度の目標総排出量 9,065tCO₂ を大きく下回り、基準年度（平成 14 年度）と比較しても 12.2%減となり、現時点では平成 22 年度の排出量目標をも下回っています。

総排出量 平成 22 年度目標排出量：8,782,781kgCO₂

年度	排出量(kgCO ₂)	基準年度比	22 年度目標比
平成 14 年度（基準年度）	9,644,066	-	-
平成 17 年度	8,480,991	12.1%減	3.4%減
平成 18 年度	8,469,035	12.2%減	3.6%減

内訳 1 施設からの排出量 平成 22 年度目標排出量：8,369,705kgCO₂

年度	排出量(kgCO ₂)	基準年度比	22 年度目標比
平成 14 年度（基準年度）	9,177,307	-	-
平成 17 年度	8,160,462	11.1%減	2.5%減
平成 18 年度	8,203,289	10.6%減	2.0%減

内訳 2 公用車からの排出量 平成 22 年度目標排出量：413,076kgCO₂

年度	排出量(kgCO ₂)	基準年度比	22 年度目標比
平成 14 年度（基準年度）	466,758	-	-
平成 17 年度	320,529	31.3%減	22.4%減
平成 18 年度	265,746	43.0%減	36.0%減

また、排出量目標を下回った主な要因と ISO14001 西東京市環境マネジメントシステムにより行った取り組み内容は、次のとおりです。

基準年度ベースで施設から排出する温室効果ガスの 16.3%を占める田無庁舎及び保谷庁舎のエネルギー使用量が減少したため
 公用車の燃料使用量が大幅に減少したため
 基準年度ベースで施設から排出する温室効果ガスの 9.3%を占める保谷町浄水場及び栄町浄水場を東京都に移管したため

ISO14001 西東京市環境マネジメントシステムにより行った取り組み内容

施設管理や事務事業に関する取り組み 電気使用量の低減 ガス使用量の低減 水道使用量の低減 ガソリン、軽油使用量の低減 コピー用紙・印刷用紙使用量の低減 封筒使用量の低減 事務用品等のグリーン購入の推進 公用車の低公害化の推進 廃棄物に関する取り組み 施設から発生する資源、廃棄物の分別 市の施設建設・改修及び公共工事における環境配慮に関する取り組み 市の施設における省エネルギー化の推進 環境配慮型車両、建設機器、資材の使用 建設副産物のリサイクル推進 廃棄物の適正処理
--

(2) エネルギー別の状況

電気、灯油、A重油、LPGは、各施設の削減努力により目標を下回りましたが、都市ガスは、都市ガス利用施設の新設などにより目標を上回りました。

エネルギー別排出量					単位：kgCO ₂	
年度	電気	灯油	A重油	LPG	都市ガス	合計
14年度	6,705,749	21,928	290,667	23,057	2,135,906	9,644,066
17年度	5,561,555	8,423	239,545	14,249	2,336,690	8,480,991
(14年度比)	17.1%減	61.6%減	17.6%減	38.2%減	9.4%増	12.1%減
18年度	5,766,268	7,771	241,417	14,758	2,173,075	8,469,035
(14年度比)	14.0%減	64.6%減	16.9%減	36.0%減	1.7%増	12.2%減
目標	6,115,643	19,998	265,089	21,028	1,947,947	8,782,781

(3) 改定に向けた課題・問題点

中間目標を達成できた要因のうち、浄水場の東京都移管は、施設のエネルギー使用量や公用車の燃料使用量の削減などと異なり、職員の削減努力によって温室効果ガスの総排出量を減らしたものではありません。また、これとは逆のケースで、温室効果ガスを削減したにもかかわらず、施設の新設や改築等によって総排出量が増加してしまう場合もあります。平成20年度以降も、施設の新設や統廃合が予定されており、温室効果ガスの総排出量が大きく変動するこ

とで目標達成状況が不明瞭になる可能性があります。

また、温室効果ガスの削減を加速するためには、エネルギー使用量を大きく減少させた施設（部）とエネルギー使用量が増加した施設（部）の今後の取組みについて、これまでの取組実績（成果）を踏まえた個別の削減目標を設定する必要もあります。

さらに、環境マネジメントシステムの適用外施設については、西東京市環境マネジメントシステムに準じた取組みを行っていますが、これら適用外施設の排出する温室効果ガス排出量は全体の79%を占めることから、適用外施設へ環境マネジメントシステムを適用することも課題になっています。

平成18年度の温室効果ガス排出量の多い上位10施設

施設名	環境マネジメント	排出量 (kgCO ₂)	総量に占める 割合
小学校（19校）	対象外	2,179,808	26.6%
中学校（9校）	対象外	676,963	8.3%
田無庁舎	対象	593,217	7.2%
保谷庁舎・防災センター	対象	577,040	7.0%
芝久保浄水場	対象外	571,274	7.0%
公立保育園（17園）	対象外	478,068	5.8%
田無総合福祉センター	対象外	288,587	3.5%
市民会館	対象外	262,870	3.2%
下水道ポンプ場（ポンプ施設）	対象外	229,674	2.8%
南町スポーツ・文化交流センター	対象外	196,342	2.4%

内訳1 電気起源排出量上位5施設

施設名	環境マネジメント	排出量 (kgCO ₂)	総量に占める 割合
小学校（19校）	対象外	1,276,006	22.1%
芝久保浄水場	対象外	570,862	9.9%
中学校（9校）	対象外	526,501	9.1%
田無庁舎	対象	502,135	8.7%
保谷庁舎・防災センター	対象	404,387	7.0%

内訳 2 灯油起源排出量上位 3 施設

施設名	環境マネジメント	排出量 (kgCO ₂)	総量に占める割合
西原洗車場	対象外	4,272	55.0%
各投票所	対象外	1,981	25.5%
菅平少年自然の家	対象外	1,518	19.5%

内訳 3 A重油起源排出量上位 3 施設

施設名	環境マネジメント	排出量 (kgCO ₂)	総量に占める割合
菅平少年自然の家	対象外	92,127	38.1%
市民会館	対象外	78,162	32.4%
住吉福祉会館	対象外	69,638	28.9%

内訳 4 L P G 起源排出量上位 3 施設

施設名	環境マネジメント	排出量 (kgCO ₂)	総量に占める割合
下保谷福祉会館	対象外	9,156	62.1%
菅平少年自然の家	対象外	5,362	36.3%
保谷駅南口地区再開発事務所	対象外	224	1.5%

内訳 5 都市ガス起源排出量上位 5 施設

施設名	環境マネジメント	排出量 (kgCO ₂)	総量に占める割合
小学校 (19 校)	対象外	903,802	41.6%
公立保育園 (17 園)	対象外	252,299	11.6%
保谷庁舎・防災センター	対象	172,653	8.0%
中学校 (9 校)	対象外	150,462	6.9%
田無総合福祉センター	対象外	131,124	6.0%

4 見直しの方向性

基準年度は、現行どおり平成 14 年度とし、対象となる温室効果ガスについても現行の 6 種類としますが、温室効果ガスの削減を加速化するとともに、計画が抱える課題を解決するため、対象施設、削減目標、適用する環境マネジメント、取組内容の見直しを行います。見直しに当たっては、計画策定後の環境問題の変化や前期期間の目標達成状況・市の取組み内容踏まえた見直しを行います。

課題の整理

対象施設の見直し（施設の新設・廃止・移管等への対応）
 組織、施設、エネルギー別の削減目標及び原単位目標の設定
 環境マネジメントシステムの全施設への適用

(1) 対象施設の見直し

計画目標の達成状況を把握しやすくするため、施設を基準年度に存在していた施設（基準施設）と基準年度に存在していなかった施設（特定施設）に分類して管理します。基準施設は、基準年度を基に設定する平成 22 年度の排出量目標に算入しますが、特定施設は、基準年度を基に設定する平成 22 年度の排出量目標に算入せずに個別に削減目標を設定します。また、基準年度から平成 18 年度までの間に移管、廃止された施設は、対象施設から除外します。

なお、年度の温室効果ガスの総排出量は、基準施設、特定施設及び除外施設の全てを合算した排出量とします。

見直しの内容

項目	説明	施設名
基準施設	基準年度に存在（通年稼働）する施設で、平成 20 年度から平成 22 年度の間に移管又は廃止が予定されていない施設。	別表 1
特定施設	基準年度の翌年度から平成 19 年度までの間に開設した施設（基準年度に開設した施設のうち、基準年度に通年稼働していない施設を含む）	別表 2
	平成 20 年度以降に廃止、移管する施設	
	基準年度から平成 19 年度までの間に移管、廃止した施設	
	平成 20 年度以降に開設する施設	リサイクルプラザ、保谷駅前公民館・図書館、ひばりが丘駅南口出張所 いずれも仮称
除外施設	定額契約等温室効果ガスの排出抑制等の措置ができない施設	北原交差点回転灯、田無駅周辺駐輪場

【別表 1 基準施設の内訳】

単位: t CO₂

所管		施設名	基準年度	18年度	22年度
総務部	管財課	田無庁舎*	674,709	593,216	615,335
		分庁舎*	16,176	11,756	14,753
		保谷庁舎・防災センター*	697,844	577,040	636,434
		保谷東分庁舎	124,543	133,928	113,583
		保谷北2号分庁舎*	1,305	452	1,190
		公用車駐車場街路灯	1,509	2,171	1,376
危機管理室		消防団詰所*	14,399	11,300	13,132
市民部	市民課	柳橋出張所	8,514	12,558	7,765
	健康年金課	田無総合福祉センター	302,630	288,587	275,998
		中町分庁舎	4,709	39,244	4,294
福祉部	高齢者支援課	谷戸高齢者在宅サービスセンター	25,621	26,336	23,367
		老人憩いの家	11,226	10,288	10,239
		高齢者センターきらら	70,644	74,977	64,427
		住吉福祉会館	132,662	121,091	120,987
		下保谷福祉会館*	96,407	79,515	87,923
		新町福祉会館	36,599	44,482	33,378
		富士町福祉会館*	52,724	44,167	48,085
		ひばりが丘福祉会館	41,692	42,534	38,024
	障害福祉課	保谷障害者福祉センター*	31,839	24,790	29,038
		東伏見3号分庁舎	10,969	10,402	10,004
子育て支援部	保育課	公立保育園(17園)	475,037	478,069	433,233
	児童青少年課	児童館	178,443	173,503	162,740
		学童クラブ*	38,283	32,436	34,914
	子ども家庭支援センター	母子保健センター*	20,804	18,218	18,973
生活環境部	生活文化課	西東京市民会館	278,651	262,870	254,130
		西東京市コール田無	131,243	139,132	119,693
		消費者センター	25,888	25,092	23,610
		各市民集会所*	62,634	14,701	57,122
		各地区会館	47,925	46,076	43,708
	ごみ減量推進課	西原洗車場	586	5,155	534
		谷戸グリーンプラザ	20,636	20,329	18,820
都市整備部	道路管理課	東伏見保管所*	2,269	1,890	2,069
		アスタ市営駐車場*	182,804	141,697	166,717
	下水道課	下水道ポンプ場・ポンプ施設	204,235	229,674	186,262
	再開発課	保谷駅南口地区再開発事務所	3,362	7,494	3,066
教育部	学校運営課	小学校(19校)	1,883,042	2,179,808	1,717,335
		中学校(9校)	673,678	676,963	614,395
	スポーツ振興課	総合体育館	119,861	125,499	109,312

		南町スポーツ・文化交流センター	17,338	196,342	15,812
		向台運動場トイレ	239	297	218
		公園グラウンド	31,507	36,399	28,734
		北原運動場	646	1,312	589
		芝久保運動場	240	256	219
		芝久保第2運動場*	3,766	2,684	3,435
	保谷公民館	保谷公民館*	99,733	86,390	90,957
		芝久保公民館*	74,588	60,125	68,024
		谷戸公民館*	70,730	55,123	64,506
		ひばりが丘公民館	44,409	43,573	40,501
	中央図書館	中央図書館・田無公民館*	117,859	101,215	107,488
		ひばりが丘図書館	53,528	52,014	48,818
		菅平少年自然の家*	164,749	127,151	150,251
	選挙管理委員会	各投票所*	2,404	1,981	2,192

*印 = 平成 18 年度時点で目標を達成している施設 下線は、ISO14001 適用施設

【別表 2 特定施設の内訳】

単位: t CO₂

所管	施設名	基準年度	18 年度	説明
市民部 市民課	谷戸出張所	1,834	2,372	平成 21 年度
	中原出張所	4,728	3,410	統廃合予定
生活環境部 生活文化課	コミュニティセンター	-	60,685	平成 14 年度開設
	浄水場	1,855,666	571,274	平成 20 年度移管
都市整備部 道路管理課	南町保管所	-	1,013	平成 16 年度開設
	田無駅北口トイレ	-	515	平成 17 年度開設
教育部 学校運営課	西原総合教育施設	-	68,649	平成 16 年度開設

下線は、ISO14001 適用施設

対象施設の見直しによる基準年度と比較した並びに平成 17 年度及び平成 18 年度の基準施設のエネルギー別排出量は次のとおりです。

基準施設のエネルギー別排出量

単位: kgCO₂

年度	電気	灯油	A 重油	LPG	都市ガス	合計
14 年度	4,884,149	21,928	290,667	23,057	2,168,036	7,387,837
17 年度	5,065,201	8,423	239,545	14,249	2,309,275	7,636,693
(14 年度比)	3.7%増	61.6%減	17.6%減	38.2%減	6.5%増	3.4%増
18 年度	5,090,402	7,771	241,417	14,758	2,137,957	7,492,305
(14 年度比)	4.2%増	64.6%減	16.9%減	36.0%減	1.4%減	1.4%増

(2) 削減目標の見直し

削減目標は、目標未達成の種別については、当初計画の目標を削減目標とし、目標を達成し

た種別については、平成 18 年度の実績を上回らないことを目標にします。

種別		数値目標	基準年度	22 年度目標	18 年度 (参考)
施設	電気起源 CO ₂	目標未達成のため、当初 目標の 8.8%削減	4,884,149	4,454,343	5,189,701
	灯油起源 CO ₂	目標達成(64.6%減)のた め、18 年度を上回らない	21,928	7,771	7,771
	A 重油起源 CO ₂	目標達成(16.9%減)のた め、18 年度を上回らない	290,667	241,417	241,417
	LPG 起源 CO ₂	目標達成(36.0%減)のた め、18 年度を上回らない	23,057	14,758	14,758
	都市ガス起源 CO ₂	目標未達成のため、当初 目標の 8.8%削減	2,168,036	1,977,251	2,137,957
	合計	8.8%削減	7,387,837	6,737,710	7,492,305
公用車	ガソリン起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	目標達成(37.3%減)のた め、18 年度を上回らない	158,348	99,287	99,287
	軽油起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	目標達成(75.2%減)のた め、18 年度を上回らない	289,600	71,924	71,924
	天然ガス起源 CO ₂	目標達成(446.5%増)のた め、18 年度を上回らない	16,860	92,117	92,117
	冷媒起源 HFC	目標未達成のため、当初 目標の 69 台増加	1,950	3,296	2,418
	合計	42.9%削減	466,758	266,624	265,746
総排出量		10.8%削減	7,854,595	7,004,334	7,758,051

(3) 個別目標の設定

温室効果ガスの削減を加速するために、エネルギーの削減状況を踏まえた削減目標や事務事業の実態に合わせた組織別、施設別の削減目標を設定します。また、事務事業と温室効果ガス排出量の関係を把握しやすくするため、市の管理する一部の施設においては、利用者や施設の延べ床面積当たりの温室効果ガス排出量などの原単位による目標を設定します。

(4) 環境マネジメントシステムの全庁への適用

環境マネジメントシステム適用外施設の温室効果ガス排出量が全体の 79%を占め、また環境マネジメントシステム適用施設が効果的に温室効果ガスを削減していることから、温室効果ガス排出量の削減を加速化するため、環境マネジメントシステムの適用範囲を市が行う全ての事務事業及び市が管理する全ての施設に拡大します。

環境マネジメントシステムの全庁への適用に当たっては、次のような理由から、これまで採用してきた「ISO14001」規格から、環境省が策定した「エコアクション 21」規格への移行を検討します。

温室効果ガスの管理が規格で直接要求される（ISO14001 は、直接要求されない）ことから、地球温暖化対策実行計画の実効性、具体性を高める手段として適している。

環境マネジメントシステムを全庁に適用する場合の経費が ISO14001 に比べて安価である。

自治体とエコアクション 21 事務局が共同で地域の中小事業者等に普及、啓発する仕組み（自治体イニシアチブ・プログラム）を有していることから、地域全体の温室効果ガス削減の有効なツールとして適している。

（5）取り組み内容の強化

対象施設の見直しによって、平成 20 年度から 22 年度までの後期 3 年間で温室効果ガスの総排出量を約 902tCO₂ 削減しなければ目標を達成することはできません。とくに、施設の冷暖房で使用される電気と都市ガスについては、一層の削減努力が必要な状況です。そのため、電気及び都市ガス起源の温室効果ガス排出量の削減を加速化するため、これまでの取り組みに加え、次の取り組みを新たに実施します。公用車については、すでに目標を達成していますが、一層排出量を削減するため、これまでの取り組みに加え、次の取り組みを新たに実施することを検討します。

新たな取り組み

施設	再生可能エネルギーや電気・都市ガス使用量を抑制する設備機器の積極的導入 屋上緑化、グリーンカーテン等、電気・都市ガス使用量の削減に資する抑制策の積極的な活用
公用車	省燃費車への積極的な買い替え 省燃費運転講習等の実施 公用車への「STOP 温暖化 省燃費運転・アイドリングストップ実施中」の掲示